

長岡京市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第2項第1号に規定する小児慢性特定疾病児童であつて、同法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定を受けたもの又は同条第7項に規定する医療費支給認定患者（以下「小児慢性特定疾病児童等」という。）に対し、特殊寝台等の日常生活用具（以下「用具」という。）を給付すること（以下「給付」という。）により、日常生活の便宜を図る長岡京市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業の実施に関し、必要となる事項を定めるものとする。

(実施主体)

第2条 本事業の実施主体は、長岡京市とする。

(用具の種目、基準額及び対象者)

第3条 給付の対象となる用具の種目は、別表の種目欄に掲げる用具とし、用具の基準額は、別表に規定する基準額を上限とする。

2 給付の対象者は、別表の対象者欄に掲げる小児慢性特定疾病児童等とする。ただし、小児慢性特定疾病に係る施策以外の児童福祉法による施策及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による施策の対象とはならない者に限る。

(給付の申請)

第4条 用具の給付を希望する対象者又はその保護者（以下「申請者」という。）は、長岡京市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付申請書（以下「申請書」という。）

（別記様式第1号）に小児慢性特定疾病医療受給者証の写しを添えて市長に申請するものとする。

2 市長は、申請書を受理したときは、当該対象者の身体の状況、介護の状況、家庭の経済状況及び住宅環境等を実地調査し、すみやかに日常生活用具給付にかかる調査書（別記様式第2号）を作成するものとする。

(給付の決定)

第5条 市長は、申請書の内容を審査し、用具の給付を行うことを決定したときは、日常生活用具給付決定通知書（別記様式第3号）及び日常生活用具給付券（以下「給付券」という。）（別記様式第4号）を、その申請を却下することを決定したときは、日常生活用具給付申請却下決定通知書（別記様式第5号）をそれぞれ申請者に交付するものとする。

(用具の給付)

第6条 市長は、用具の給付を行うにあたっては、用具の製作もしくは販売を業とする者（以下「業者」という）に委託して行うものとする。

2 市長は、業者の選定にあたっては、低廉な価格で良質かつ適切な用具が確保できるよう経営規模、地理的条件及びアフターサービスの可能性等を十分勘案のうえ決定するものとする。

3 用具の中には、診療報酬の対象となるものもあるが、当該用具については、診療報酬の対象となる範囲を超えるものについて給付するものとする。

4 用具の中には、当該用具を使うために付属品が必要な場合があるが、当該付属品については、その付属品がないと当該用具が機能しないといった場合においてのみ、当該用具とともに給付することができ、付属品のみの給付は認められない。

(費用の負担及び支払い)

第7条 対象者の扶養義務者は、用具の給付を受けたときは、その収入の状況に応じて用具の給付に要する費用の一部を負担するものとする。

2 前項の規定により扶養義務者が負担する額は、小児慢性特定疾病対策等総合支援事業の実施について（令和2年3月18日健発0530第12号厚生労働省健康局長通知）に規定する徴収基準額表に定める額とする。

なお、同月内に複数の用具の給付を受けている対象者についても、用具の数にかかわらず徴収基準額表に定める額とする。

3 扶養義務者は、用具を納付する業者に対し給付券を添えて、前項により負担することとされている額を支払うものとする。

4 用具を納付した業者が費用を請求するときは、請求書に給付券を添付して、市長へ提出するものとする。

5 市長は、前項の請求があった場合は、速やかに費用を支払うものとし、その額は、用具の給付に要する額から扶養義務者が業者に支払った額を減じた額を支払うものとする。

(用具の管理)

第8条 用具の給付を受けた者は、当該用具を給付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

2 前項の規定に違反した場合には、当該給付に要した費用の全部又は一部を返還させることがあるものとする。

(給付台帳の整備)

第9条 市長は、用具の給付の状況を明確にするため給付台帳を整備する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この要綱は、平成27年3月10日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

(長岡京市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱の廃止)

第2条 長岡京市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱は廃止する。

附 則

この要綱は、平成28年1月15日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年3月24日から施行し、令和元年10月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年3月17日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年5月1日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

別表

種 目	対 象 者	性 能 等	基 準 額
便器	常時介助を要する者	小児慢性特定疾病児童等が容易に使用し得るもの。(手すりを付けることができる。)	4,900 円
特殊マット	寝たきりの状態にある者	褥瘡の防止又は失禁等による汚染又は損耗を防止できる機能を有するもの。	21,560 円
特殊便器	上肢機能に障害のある者	足踏ペダルで温水温風を出し得るもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く。	166,320 円
特殊寝台	寝たきりの状態にある者	腕、脚等の訓練のできる器具を付帯し、原則として使用者の頭部及び脚部の傾斜角度を個別に調整できる機能を有するもの。	169,400 円
歩行支援用具	下肢が不自由な者	おおむね次のような性能を有する手すり、スロープ、歩行器等であること。 ア 小児慢性特定疾病児童等の身体機能を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。 イ 転倒予防、立ち上がり動作の補助、移乗動作の補助、段差解消等の用具となるもの。	66,000 円
入浴補助用具	入浴に介助を要する者	入浴時の移動、座位の保持、浴槽への入水等が補助でき、小児慢性特定疾病児童等又は介助者が容易に使用し得るもの。	99,000 円
特殊尿器	自力で排尿できない者	尿が自動的に吸引されるもので、小児慢性特定疾病児童等又は介助者が容易に使用し得るもの。	73,700 円

体位交換器	寝たきりの状態にある者	介助者が小児慢性特定疾病児童等の体位を変換させるのに容易に使用し得るもの。	16,500 円
車椅子	下肢が不自由な者	小児慢性特定疾病児童等の身体機能を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。	77,440 円
頭部保護帽	発作等により頻繁に転倒する者（在宅以外[入院中又は施設入所]のものについても対象）	転倒の衝撃から頭部を保護できるもの。	13,380 円
電気式たん吸引器	呼吸器機能に障害のある者	小児慢性特定疾病児童等又は介助者が容易に使用し得るもの。	62,040 円
クールベスト	体温調節が著しく難しい者	疾病の症状に合わせて体温調節のできるもの。	22,000 円
紫外線カットクリーム	紫外線に対する防御機能が著しく欠けて、がんや神経障害を起すことがある者	紫外線をカットできるもの。	41,580 円 (年額上限)
ネブライザー（吸入器）	呼吸器機能に障がいのある者	小児慢性特定疾病児童等又は介助者が容易に使用し得るもの。	39,600 円
パルスオキシメーター	人工呼吸器の装着が必要な者	呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有し、小児慢性特定疾病児童等又は介助者等が容易に使用し得るもの。	173,250 円
ストーマ装具（消化器系）	人工肛門を造設した者（在宅以外[入院中又は施設入所]のものについ	小児慢性特定疾病児童等又は介助者が容易に使用し得るもの。	113,520 円 (年額上限)

	ても対象)		
ストーマ装 具（尿路系）	人工膀胱を造設し た者（在宅以外[入 院中又は施設入 所]のものについ ても対象)	小児慢性特定疾病児童等又は介 助者が容易に使用し得るもの。	149,160 円 （年額上限）
人工鼻	人工呼吸器の装着 又は気管切開が必 要な者	小児慢性特定疾病児童等又は介 助者が容易に使用し得るもの。	128,700 円 （年額上限）

日常生活用具給付申請書

年 月 日

長岡京市長 様

申請者

住 所

氏 名

（給付対象者との続柄）

下記により日常生活用具給付を申請します。

対象者	氏 名				生年月日	年 月 日生（ 歳）			
	住 所								
	疾病名								
世帯の状況	氏 名	対象者との続柄	生年月日	職 業	備 考	対象者に対する介護の状況等			
給付を希望する理由									
現在の住まいの状況		住 宅	1 自宅 2 借家（貸主の諾否）		浴 槽	1 和 式 2 洋 式 3 な し		便 器	1 和 式 2 洋 式 3 携帯用
現在の介護状況	入 浴	1 他人の介助を必要 2 清拭のみ 3 入浴、清拭ともしていない 4 自分でできる		排 便	1 他人の介助を必要 2 便器（携帯用）使用 3 自分でできる		移 動	1 車いす使用 2 他人の介助を必要（一部、全部） 3 自分でできる	
給付を受けたい用具の名称					希望する型式、規模等				
給付条特に希望する事項									
備 考									

（注） この申請書には、対象者の扶養義務者の前年分所得税または当該年度分市町村民税の課税額を証明する書類を添付すること。（生活保護を受けている人の場合はその旨についての福祉事務所長の証明書）

日常生活用具給付決定通知書

様

長岡京市長

(印)

先に申請のありました日常生活用具の給付につきましては、次のとおり決定したので通知します。

給付番号	第 号		給付決定 年月日			
対象者氏名			疾 病 名			
給付する用具 名（含む型式 規模等）			納入業者名			
			納入業者の 住 所			
価 格	円	扶養義務者 が支払うべ き額	円	公 費 負 担 額	円	
注意事項	<p>1 用具は、対象者の扶養義務者がその能力に応じて、費用の一部を直接業者に支払うことを条件に給付されるものでありますから、支払うこととされた額については、必ず用具を受け取る前に支払って下さい。</p> <p>2 給付された用具を、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供したりすることはかたく禁じられています。</p> <p>3 2に違反した場合には、費用の全部又は一部を返還していただくことがあります。</p>					

別記様式4号（第5条関係）

日常生活用具給付券							
①給付番号		第 号		②給付券発行年月日		年 月 日	
③対象者氏名				④生年月日		年 月 日生 (歳)	
⑤居住地							
⑥保護者氏名				⑦対象者との続柄			
⑧給付する用具名 (型式規模等)		⑨ 価格 円		⑩扶養義務者が支払うべき額 円		⑪公費負担額 円	
⑫納入業者名				⑬納入業者の住所			
⑭この券の有効期限		受給者が業者に提示する期限		年 月 日		業者の公費支払い請求期限 年 月 日	
上記のとおり決定する。 年 月 日 長岡京市長 (印)							
⑮業者の納付した日		年 月 日		⑯扶養義務者より受領した額 円		⑰受領業者名及び年月日 年 月 日	
⑱用具受領氏名				⑲ 検収者		職 名 ----- 氏 名	
⑳ その他 特記事項							

(注) 本表は、①～⑭、⑲は市町村、⑮～⑰は納付した業者が記入すること。

⑱は保護者又は18歳以上の対象者本人が記入すること。

番 号

却 下 決 定 通 知 書

年 月 日

(申 請 者) 殿

市町村長 (印)

年 月 日に申請がありました日常生活用具の給付につき
ましては、審査の結果却下することに決定しましたので、ご承知下さい

(理由)